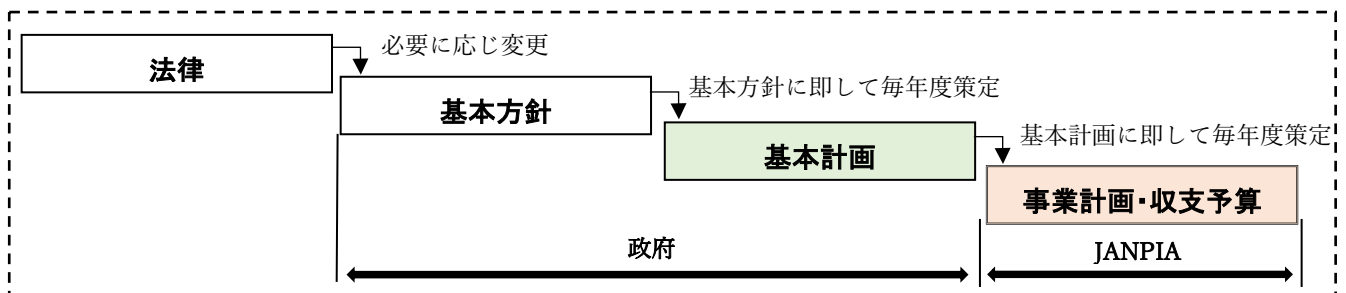


2024 年度「基本計画」「事業計画」の策定について

内閣府休眠預金等活用担当室
令和 6 年 3 月

1. 基本計画・事業計画の位置付け

- 政府は、基本方針に即し、毎年度「基本計画」を定め（休眠預金等活用法第 19 条）、指定活用団体は毎年度「基本計画」に即して「事業計画及び収支予算」を作成し、政府の認可を受ける（同法 26 条）



2. 24 年度基本計画・事業計画のポイント

(1) 資金分配団体・活動支援団体に対する助成事業（通常枠）

- 24 年度通常枠の助成総額は、中期目標等を踏まえ、55 億円を目安とする（23 年度から 5 億円増）
- 資金分配団体への助成は 52 億円、活動支援団体への助成は 3 億円を目安とする

(2) 資金分配団体に対する助成事業（緊急枠）

- 「物価高騰及び子育て対応支援枠」を設け、助成総額は 35 億円を目安とする（新型コロナ対応は除き、23 年度から 5 億円減）

(3) 資金分配団体に対する出資事業について

- 24 年度の JANPIA による出資総額の上限は、10 億円を目安とする（23 年度と同額）

(4) 令和 6 年能登半島地震への対応

- 通常枠の第 1 回目の公募を可能な限り早期に開始し、同地震を対象とする災害支援事業が速やかに実施できるようにする

※23 年度緊急枠について、現在、被災地域における子育て支援等の事業が対象に含まれることを明示した上で追加公募を実施し、団体を選定中

通常枠及び緊急枠について

(通常枠)

- 通常枠の助成総額については、基本方針において、23年度から27年度までの5年間で、約300億円を目安とする中期目標を設定。
- 過去数年の申請額は大幅な増加が続いているなど、足下の資金需要は高まっている。
- 23年度の採択額は約47億円に達しており、同年度の枠内で活動支援団体の採択（上限3億円）も予定している。

(参考：各年度の通常枠の助成総額、申請額、採択額の推移) (億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成総額	30	33	36	40	50
申請額	76.0	61.4	95.5	127.2	158.4
採択額	29.8	27.9	32.7	39.9	46.9 [※]

※今後、活動支援団体（上限3億円）も採択される予定

(緊急枠)

- 過去数年の申請額は減少傾向にあるものの、子育て支援対応を追加した23年度の第4回公募において約13.6億円が採択されるなど、引き続き支援のニーズが見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症については、23年5月に5類感染症に移行され、本制度が対象とする活動分野においても支援のニーズは減少しているものとみられる。

(参考：各年度の緊急枠の助成限度額、申請額、採択額の推移) (億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
助成総額	10	40	40	56	40
申請額	3.5	69	45.0	48.3	40.5
採択額	3.5	36.9	24.2	26.2	18.2 [※]

※第1～4回までの採択額。現在、能登半島地震を受けて第5回公募を実施し、団体を選定中。